

(1) 遺伝医療に関わる医師事務作業補助者の現状と課題

医療福祉学研究科医療福祉学専攻修士課程	○米川 裕子
医療福祉学研究科医療福祉学専攻	山内 泰子
医療福祉マネジメント学研究科医療福祉経営学専攻	櫃石 秀信
医療福祉学研究科医療福祉学専攻	升野 光雄

【目的】

医師事務作業補助者（医師事務）とは、医師の事務作業を補助する専従者である。2024年4月より医師の働き方改革が始まった。実施可能な業務は医師から他の医療関係職種へのタスク・シフトが推進され、医師事務等の事務職員が実施可能な業務も拡大された（2021年）。一方、遺伝医療への医師事務の関わりはわかっていない。遺伝医療では遺伝学的検査で得られた遺伝情報による診断や治療が行われている。血縁者と共有し、生涯変わらぬ遺伝情報の取扱いは、医師や遺伝医療の専門家が行っている。本研究の目的は、遺伝医療に関わる医師事務の現状を明らかにし内在する課題を検討することである。

【方法】

対象は医師事務である。BRCA1/2遺伝子検査施設基準届出の全1,366医療機関の所属者（各施設1人）とした。方法は郵送法による無記名自記式調査票調査とした。なお、医師事務は医師事務作業補助体制加算の算定要員を解析条件とした。川崎医療福祉大学倫理委員会の承認を得た（承認番号：23-068）。

【結果】

調査票の有効回答は467人（34.2%）から得た。

医師事務320人のうち、BRCA1/2遺伝子検査の検査説明経験は6人（1.9%）、同意書取得経験は29人（9.1%）であった。遺伝医療に関する業務経験は50人（15.6%）だが、その内41人（82.0%）は遺伝医療に関する研修経験がなかった。遺伝医療に関わる意見（自由記載125人）では、遺伝医療に関わるために必要な事柄76件の記載がある一方で、関わることに否定的な理由の記載も27件みられた。多くの医師事務が遺伝医療に関わるために知識や研修が必要と答えていた。

【考察】

遺伝子検査実施施設でも遺伝医療に関わる医師事務の8割は遺伝医療の研修を受けたことがなかった。医師事務等の事務職員は遺伝医療の知識が乏しいと思われる。

【まとめ】

遺伝医療に関わる医師事務の現状調査を行った。遺伝医療に医師事務が関わっていた。医師事務にとって必要な知識や研修を検討することが課題の一つであると考えられる。